



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月30日

上場会社名 株式会社モバイルファクトリー 上場取引所 東
 コード番号 3912 URL <https://www.mobilefactory.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 宮嶋 裕二
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 (氏名) 佐藤 舞子 (TEL) 050-1743-6211
 定時株主総会開催予定日 2024年3月22日 配当支払開始予定日 2024年3月25日
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績 (2023年1月1日~2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		EBITDA (注2、3)		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	3,370	7.2	1,042	17.8	945	9.3	940	8.7	△0	—
2022年12月期	3,144	8.5	884	△0.4	864	1.7	865	1.4	558	3.7

(注) 1. 包括利益 2023年12月期 △15百万円 2022年12月期 560百万円 (7.2%)

2. EBITDA = 税金等調整前当期純利益 - 特別利益 + 支払利息 + 特別損失 + 減価償却費及びのれん償却費 + 株式報酬費用

3. EBITDAにつきましては、営業利益に並ぶ重要経営指標であります。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	△0.12	—	△0.0	25.5	28.0
2022年12月期	69.70	—	18.9	25.4	27.5

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 ー百万円 2022年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	3,870	3,004	77.6	381.09
2022年12月期	3,522	3,041	86.3	384.77

(参考) 自己資本 2023年12月期 3,003百万円 2022年12月期 3,040百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	761	△565	△185	2,795
2022年12月期	560	△48	△392	2,784

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00	63	—	2.1
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 2024年12月期の期末配当予想につきましては、現在未定であります。詳細は、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通 期	3,570	5.9	1,060	12.1

（注）1. EBITDA 1,061百万円（-%）

2. EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費 + 株式報酬費用

3. 2024年12月期より指標の有用性向上を図るためEBITDAの定義を変更いたします。そのため、対前期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年12月期	8,925,495株	2022年12月期	8,925,495株
2023年12月期	1,044,155株	2022年12月期	1,024,155株
2023年12月期	7,833,280株	2022年12月期	8,010,860株

（参考）個別業績の概要

1. 2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		EBITDA (注1、2)		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	3,366	7.1	1,046	24.3	1,046	26.4	1,045	26.0	△39	-
2022年12月期	3,144	41.7	841	△0.8	828	2.1	829	2.0	550	11.7

（注）1. EBITDA = 税金等調整前当期純利益 - 特別利益 + 支払利息 + 特別損失 + 減価償却費及びのれん償却費 + 株式報酬費用

2. EBITDAにつきましては、営業利益に並ぶ重要経営指標であります。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	△5.05	-
2022年12月期	68.66	-

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	3,552	2,830	79.6	358.95
2022年12月期	3,245	2,905	89.5	367.58

（参考）自己資本 2023年12月期 2,829百万円 2022年12月期 2,904百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。当社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、決算説明資料をT D n e tにて同日開示いたします。また、当資料をもとに2024年1月30日(火)にて機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	14
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における売上高は前年同期比7.2%増の3,370,015千円、EBITDAは同17.8%増の1,042,283千円、営業利益は同9.3%増の945,188千円、経常利益は同8.7%増の940,872千円、親会社株主に帰属する当期純損失は941千円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

・モバイルゲーム事業

モバイルゲーム事業における主力サービスの位置情報連動型ゲームでは、収益の安定と強化を図るべく、ユーザーエンゲージメントを高めることに注力いたしました。

当連結会計年度では、「駅メモ！（ステーションメモリーズ!）」及び「アワメモ！（駅メモ！ Our Rails）」において、地方自治体や鉄道事業者との協業による地方創生、他社IPとのコラボイベント、及びおでかけ促進イベントやグッズ販売イベントを実施いたしました。

この結果、同事業の売上高は3,043,493千円（前年同期比9.6%増）となり、セグメント利益は1,103,282千円（前年同期比14.3%増）となりました。

・コンテンツ事業

コンテンツ事業では、2022年12月にソフトバンク株式会社のAndroid端末向け定額アプリ提供サービス「AppPass」が終了するなどの影響により、自社で運営している各着信メロディサービスの課金会員数は緩やかに減少しております。

この結果、同事業の売上高は322,014千円（前年同期比11.7%減）となり、セグメント利益は231,446千円（前年同期比1.0%増）となりました。

・ブロックチェーン事業

ブロックチェーン事業の売上高は1,217千円（前年同期比70.7%減）となり、セグメント損失は251,051千円となりました。

なお、同事業につきましては、2024年3月31日に事業の撤退を予定しております。

・Suishow事業

Suishow事業では、「NauNau」において、ユーザーの位置情報やチャットなどが外部から閲覧可能な状態が生じていたとの報道を受け、個人情報漏洩の可能性を含めた事実確認を行うとともに、第三者機関による調査を行いました。その結果、セキュリティ設定の不備により、特定の手順を踏むことで個人情報の一部が不正に閲覧可能な状態であったことが判明いたしましたが、調査範囲においては、情報流出の事実は確認されませんでした。なお、サービスの再開時期は現在未定であります。

この結果、同事業の売上高は3,290千円となり、セグメント損失は138,489千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ347,442千円増加し、3,870,210千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ69,995千円増加し、3,396,400千円となりました。これは主に、現金及び預金が10,739千円増加し、売掛金が49,799千円増加したものであります。なお、現金及び預金の増減の主な要因は、②キャッシュ・フローの状況に記載しております。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ277,447千円増加し、473,810千円となりました。これは主に、投資有価証券が19,896千円減少した一方で、長期繰延税金資産が296,191千円増加したものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ384,178千円増加し、865,562千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ383,794千円増加し、865,177千円となりました。これは主に、未払金が278,652千円増加し、未払法人税等が70,987千円増加したものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ36,736千円減少し、3,004,648千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が43,421千円減少した一方で、株式交換により自己株式が20,989千円減少した影響によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ10,739千円増加し、2,795,619千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は、761,288千円（前連結会計年度は560,397千円の収入）となりました。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益27,940千円及び減損損失900,448千円の計上、主な支出要因は、法人税等の支払額271,319千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により支出した資金は、565,153千円（前連結会計年度は48,513千円の支出）となりました。主な支出要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出562,511千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により支出した資金は、185,395千円（前連結会計年度は392,768千円の支出）となりました。主な支出要因は、自己株式の取得による支出185,395千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期	2023年12月期
自己資本比率(%)	87.3	86.9	86.3	77.6
時価ベースの自己資本比率(%)	268.5	216.8	200.3	129.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—

(注) 1. 各指標の算出方法は以下のとおりであります。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
 - ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 - ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
 - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い
2. 各指標は、連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 株式時価総額は、期末株価終値×発行済株式数（自己株式を除く）により計算しております。
4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、有利子負債及び支払利息がないため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社は、『わたしたちが創造するモノを通じて世界の人々をハッピーにすること』を使命 (Mission)として企業理念に掲げており、サービス等を通じてハッピーを提供するとともに企業価値の向上に努めております。

当社は、2023年12月15日付で公表しました「ブロックチェーン事業の撤退及び中期経営計画 (2021~2025) の取り下げに関するお知らせ」のとおり、IE0の中止を含むブロックチェーン事業の撤退と、「アワメモ！」における「シャボンシステム」の開発中止等を決定しております。これらの機能開発の中止や事業の撤退により確保された経営リソースにつきましては、当社グループの主力サービスである「駅メモ！」へ集中させるとともに、AI活用による全社生産性の向上に注力してまいります。「駅メモ！」におきましては、位置情報ゲームとしての更なる進化を図り、鉄道事業者や地方自治体、他社IPとのコラボの拡大などによる収益の安定と強化を進めてまいります。また、10周年に向けた新しいユーザー体験を提供する新たな企画や、長期運営を見据えたシステム基盤の再構築を検討してまいります。AIの活用におきましては、業務プロセスの改善や高品質なコンテンツ生成の検証を行い、全社生産性の向上を図ってまいります。

以上のことから、2024年12月期の通期連結業績の見通しにつきましては、売上高3,570百万円(前期比5.9%増)、EBITDA1,061百万円、営業利益1,060百万円(前期比12.1%増)を予想しております。なお、2024年12月期より指標の有用性向上を図るためEBITDAの定義を変更しております。そのため、対前期増減比率は計算しておりません。

上記に記載した将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報の前提に基づいており、実際の業績等は今後の様々な不確定要素により変動する可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけております。

2023年12月期の期末配当予想につきましては、2023年7月25日に公表しました「配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり、1株当たり8円を予定しております。2023年12月期の通期連結業績は当期純損失が生じておりますが、これは2023年12月15日に公表しました「特別損失の計上及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の特別損失の影響が大きいものであります。一方で、主力の位置情報運動型ゲームの「駅メモ！」につきましては、新型コロナウイルス感染症の分類が変更された影響もあり、業績を力強く牽引し安定的な利益をあげていることから変更しておりません。また、下記に記載の当社グループ株主還元方針に則り、直近の株価水準を勘案し、自己株式の取得を行うことといたしました。

なお、2024年12月期の期末配当予想につきましては未定としております。決定の際には速やかに開示いたします。

(当社グループ株主還元方針)

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識するとともに、持続的な成長に必要な経営体質の強化及び設備投資等を行うことも経営上重要と捉えております。そのため、持続的な成長のための内部留保と株主に対する利益還元をバランスよく実施していくことを考えております。

以上から、業績、財政状態及び株価水準等を総合的に勘案しながら、株主に対する充実した利益還元を実施するために、総還元性向30%を目標として配当及び自己株式の取得を行うことを方針としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性、コスト等を総合的に考慮し、現状は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、株式市場の動向、同業他社の動向及びその他国内外の諸情勢を考慮の上、国際財務報告基準（IFRS）の適用について検討を進めていく方針ですが、現時点においては未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,784,879	2,795,619
売掛金	487,994	537,793
商品	0	0
貯蔵品	1,304	2,080
前払費用	43,171	45,564
その他	9,156	15,875
貸倒引当金	△101	△533
流動資産合計	3,326,404	3,396,400
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	2,750	2,206
減価償却累計額	△2,469	△303
工具、器具及び備品(純額)	281	1,902
有形固定資産合計	281	1,902
無形固定資産		
ソフトウェア	1,981	870
無形固定資産合計	1,981	870
投資その他の資産		
投資有価証券	110,987	91,090
繰延税金資産	57,072	353,264
敷金及び保証金	26,040	26,682
投資その他の資産合計	194,100	471,036
固定資産合計	196,363	473,810
資産合計	3,522,768	3,870,210

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,040	13,175
未払金	189,558	468,210
未払法人税等	141,992	212,979
未払消費税等	46,037	60,855
前受金	51,782	55,102
賞与引当金	36,258	46,102
その他	3,713	8,751
流動負債合計	481,383	865,177
固定負債		
繰延税金負債	-	384
固定負債合計	-	384
負債合計	481,383	865,562
純資産の部		
株主資本		
資本金	504,757	504,757
資本剰余金	280,257	280,257
利益剰余金	3,472,618	3,429,197
自己株式	△1,216,152	△1,195,162
株主資本合計	3,041,480	3,019,048
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,288	△15,548
その他の包括利益累計額合計	△1,288	△15,548
新株予約権	1,193	1,148
純資産合計	3,041,384	3,004,648
負債純資産合計	3,522,768	3,870,210

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	3,144,574	3,370,015
売上原価	1,597,864	1,741,211
売上総利益	1,546,710	1,628,803
販売費及び一般管理費	681,858	683,615
営業利益	864,851	945,188
営業外収益		
受取利息	3	3
物品売却益	1,547	258
暗号資産評価益	-	700
助成金収入	556	54
雑収入	265	1,597
営業外収益合計	2,373	2,614
営業外費用		
自己株式取得費用	785	285
暗号資産評価損	900	-
投資事業組合運用損	-	6,328
雑損失	-	315
営業外費用合計	1,685	6,929
経常利益	865,539	940,872
特別利益		
新株予約権戻入益	164	45
特別利益合計	164	45
特別損失		
固定資産除却損	1,628	146
減損損失	47,343	900,448
本社移転関連費	7,388	-
特別調査費用等	-	8,166
事業撤退損	-	4,215
特別損失合計	56,360	912,977
税金等調整前当期純利益	809,343	27,940
法人税、住民税及び事業税	257,857	325,380
法人税等調整額	△6,850	△296,498
法人税等合計	251,007	28,881
当期純利益又は当期純損失(△)	558,336	△941
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	558,336	△941

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	558,336	△941
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,067	△14,259
その他の包括利益合計	2,067	△14,259
包括利益	560,403	△15,201
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	560,403	△15,201
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	504,757	280,257	2,914,282	△824,168	2,875,127
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			558,336		558,336
自己株式の取得				△391,983	△391,983
その他資本剰余金の負の残高の振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	558,336	△391,983	166,352
当期末残高	504,757	280,257	3,472,618	△1,216,152	3,041,480

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△3,356	△3,356	1,357	2,873,128
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				558,336
自己株式の取得				△391,983
その他資本剰余金の負の残高の振替				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,067	2,067	△164	1,903
当期変動額合計	2,067	2,067	△164	168,256
当期末残高	△1,288	△1,288	1,193	3,041,384

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	504,757	280,257	3,472,618	△1,216,152	3,041,480
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△941		△941
自己株式の取得				△185,110	△185,110
株式交換による変動		△42,480		206,100	163,620
その他資本剰余金の負の残高の振替		42,480	△42,480		-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△43,421	20,989	△22,431
当期末残高	504,757	280,257	3,429,197	△1,195,162	3,019,048

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△1,288	△1,288	1,193	3,041,384
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△941
自己株式の取得				△185,110
株式交換による変動				163,620
その他資本剰余金の負の残高の振替				-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,259	△14,259	△45	△14,304
当期変動額合計	△14,259	△14,259	△45	△36,736
当期末残高	△15,548	△15,548	1,148	3,004,648

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	809,343	27,940
減価償却費	19,223	1,479
のれん償却額	-	99,931
減損損失	47,343	900,448
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△320	431
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,108	9,844
受取利息	△3	△3
投資事業組合運用損益 (△は益)	-	6,328
自己株式取得費用	785	285
固定資産除却損	1,628	146
特別調査費用等	-	8,166
事業撤退損	-	4,215
売上債権の増減額 (△は増加)	△114,677	△48,479
前受金の増減額 (△は減少)	7,405	3,319
棚卸資産の増減額 (△は増加)	943	△776
仕入債務の増減額 (△は減少)	△468	1,134
前渡金の増減額 (△は増加)	1,400	11
前払費用の増減額 (△は増加)	△2,015	△2,392
保証金の増減額 (△は増加)	△5,000	-
未払金の増減額 (△は減少)	39,616	△4,321
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,071	14,817
その他	3,653	13,993
小計	818,037	1,036,521
利息及び配当金の受取額	3	3
法人税等の支払額	△258,200	△271,319
特別調査費用等の支払額	-	△3,972
助成金の受取額	556	54
営業活動によるキャッシュ・フロー	560,397	761,288
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	△2,000
投資有価証券の取得による支出	△52,500	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△562,511
敷金及び保証金の差入による支出	△1,040	△642
敷金及び保証金の回収による収入	6,445	-
資産除去債務の履行による支出	△1,419	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,513	△565,153
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△392,768	△185,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	△392,768	△185,395
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	119,115	10,739
現金及び現金同等物の期首残高	2,665,764	2,784,879
現金及び現金同等物の期末残高	2,784,879	2,795,619

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当社は、2023年6月21日付でSuishow株式会社の全株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日を2023年6月30日としております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年1月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式200,000株の取得を行っており、当連結会計年度において自己株式が185,110千円増加しました。

また、当社は2023年6月21日付で、当社を株式交換完全親会社として、Suishow株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換による自己株式180,000株の処分を行い資本剰余金が42,480千円減少し、自己株式が206,100千円減少いたしました。資本剰余金のうちその他資本剰余金の残高が△42,480千円となったため、その他資本剰余金を零とし、当該負の値をその他利益剰余金から減額しております。

この結果、当連結会計年度において利益剰余金が3,429,197千円、自己株式が1,195,162千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループのうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業種類のセグメントから構成されており、「モバイルゲーム事業」、「コンテンツ事業」、「ブロックチェーン事業」、「Suishow事業」の4つを報告セグメントとして区分しております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「モバイルゲーム事業」は、主に位置情報連動型ゲーム等で構成されております。

「コンテンツ事業」は、主に通信キャリアを通して着メロやスタンプ素材等の配信を行うサービスで、自社モデル形式と他社名義で運営するOEMモデル形式で構成されております。

「ブロックチェーン事業」は、デジタルデータをブロックチェーン上で個人の資産として保有可能とする、トークン生成・販売のプラットフォームサービス等で構成されております。

「Suishow事業」は、位置情報共有SNS、メタバースプラットフォームの運営等で構成されております。

(報告セグメントの変更に関する事項)

当社グループは、Suishow株式会社を完全子会社化したことに伴い、当連結会計年度より新たに「Suishow事業」を報告セグメントに追加しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	モバイルゲーム 事業	コンテンツ 事業	ブロック チェーン事業	Suishow事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	2,775,826	364,596	4,151	—	3,144,574
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,775,826	364,596	4,151	—	3,144,574
セグメント利益又は損失(△)	964,944	229,110	△329,203	—	864,851
その他の項目					
減価償却費	9,967	698	8,557	—	19,223
減損損失	19,048	—	28,294	—	47,343

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	モバイルゲーム 事業	コンテンツ 事業	ブロック チェーン事業	Suishow事業	合計
売上高					
外部顧客への売上高	3,043,493	322,014	1,217	3,290	3,370,015
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,043,493	322,014	1,217	3,290	3,370,015
セグメント利益又は損失(△)	1,103,282	231,446	△251,051	△138,489	945,188
その他の項目					
減価償却費	746	258	275	198	1,479
のれんの償却額	—	—	—	99,931	99,931
減損損失	—	—	—	900,448	900,448
特別調査費用等	—	—	—	8,166	8,166
事業撤退損	—	—	4,215	—	4,215

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	384円77銭	381円09銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	69円70銭	△0円12銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	558,336	△941
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は普通株式に係る親会社株主 に帰属する当期純損失(△) (千円)	558,336	△941
普通株式の期中平均株式数(株)	8,010,860	7,833,280

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (2022年12月31日)	当連結会計年度末 (2023年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,041,384	3,004,648
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,193	1,148
うち新株予約権(千円)	1,193	1,148
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,040,191	3,003,500
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	7,901,340	7,881,340

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2024年1月30日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

2018年1月19日に開示いたしました「株主還元方針の変更に関するお知らせ」のとおり、総還元性向30%を目標として業績、財政状態及び株価水準等を総合的に勘案しながら、株主に対する充実した利益還元を実施するために、自己株式の取得を行うことといたしました。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得し得る株式の総数

360,000株(上限)(※)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合:4.6%)

(3) 株式の取得価額の総額

250,000,000円(上限)(※)

(4) 取得期間

2024年1月31日から2024年6月30日まで

(5) 取得方法

東京証券取引所における市場買付け

(※) 上記(2)及び(3)は、それぞれ上限を定めたものであり、この実現を保証するものではありません。
株式市場の動向によっては、一部又は全部の取得が行われない可能性があります。